

# 第169回 地元企業動向調査結果【2016年7～9月期】

～『景況感DIは経済先行きに対する不透明感が和らぎ、全体では3期ぶりに改善』～

## 概要

2016年7～9月期の県内企業の景況感DIは△15.8と4.7ポイント上昇し、3期ぶりに改善した。企業の経営状況については、売上高も3期ぶりに改善。業種別では製造業が△7.1と14.4ポイント上昇、非製造業が△12.9と4.6ポイント上昇した。経常利益は△12.6と6.2ポイント上昇し、2期連続で改善。業種別では製造業が△14.3と7.3ポイント上昇、非製造業が△11.0と5.5ポイント上昇した。昨秋以降続いていた円高・株安や原油価格の上昇が一旦落ち着き、市況動向等の先行き不透明感が和らいだことから、来期は業況改善を見込む声が多く、景況感に明るい兆しが見られる。

### 1. 景況判断

景況感（所属業界の景気判断）：2016年7～9月期の県内企業の景況感DIは△15.8と4.7ポイント上昇し、3期ぶりに改善した。

新興国経済の低迷や英国のEU離脱問題等、経済先行きに対する不透明感が和らぎ、昨秋以降続いていた株安・円高基調も落ち着きを取り戻し、年初来上昇していた原油価格も横ばいに転じるなど、県内企業を取り巻く経営環境は一旦落ち着きを見せ、景況感は依然マイナスながらも、全体としてはやや改善した。

来期についても業況は更に改善の見通しであるが、米国の大統領選挙や政策金利引き上げの行方が国内市況に影響を及ぼす可能性もあり、今後もこうした内外情勢の動向を注視していく必要がある。

### 2. 企業（自社）の経営状況

- (1) 売上高：3期ぶりに改善。
- (2) 生産高・受注高・操業率：生産高・受注高・操業率はいずれも上昇。
- (3) 製商品の在庫水準：製造業、非製造業ともに2期連続で過剰感が弱まった。
- (4) 仕入・販売価格：仕入価格は2期連続で上昇、販売価格は2期ぶりに低下。
- (5) 経常利益：2期連続で改善。
- (6) 生産・営業用設備：過剰感が強まった。
- (7) 資金繰り：資金繰りは△7.6と4.5ポイント悪化。

3. 雇用人員：不足感が0.5ポイント強まった。

### 4. 経営上の問題点、経営戦略

- (1) 経営上の問題点：製造業では「売上（受注）の不振」が、非製造業では「競合の激化」が高水準。
- (2) 重視する経営戦略：製造業では「新製商品・新サービス開発への注力」が、非製造業では「人材育成」が最多。

### 5. 設備投資の動向

製造業が3.8ポイント上昇、非製造業が2.7ポイント上昇。

#### ■「DI」とは

アンケート結果の分散度を指数化したもので、質問に対して「プラス（良い、増加、過剰等）」、「中立（不変、適正等）」、「マイナス（悪い、減少、不足等）」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業割合から「マイナス」と回答した企業割合を差し引きした指数をDI（Diffusion Index）という。

#### ■調査結果について

- ・本結果では、特に断りのない限り、奈良県企業の数値・分析結果を述べている。
- ・近隣他府県の企業については、サンプル数が少ないため、参考数値として「全産業」のDIを公表。
- ・図表等の数値については、四捨五入の関係で内訳と合計値などが合わない場合がある。
- ・2015年1～3月期調査より、「観光（宿泊）・レジャー」の表記を「ホテル・旅館」に変更している（集計対象企業は同じ）。

# 1 景況判断

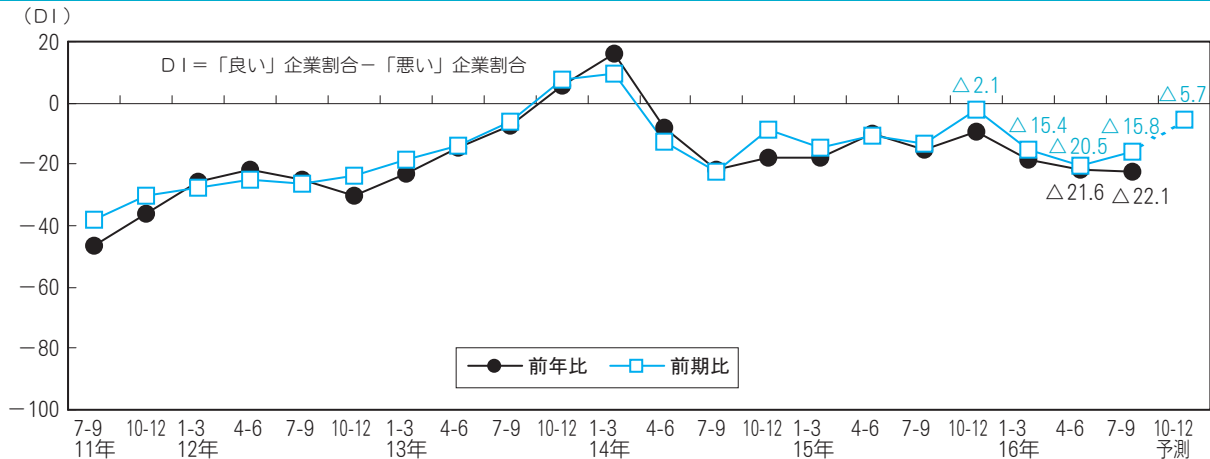
## 1. 景況感（所属業界の景気判断） ～ 景況感DIは3期ぶりに改善 ～

2016年7～9月期の県内企業の景況感DIは△15.8と4.7ポイント上昇し、3期ぶりに改善した。

新興国経済の低迷や英国のEU離脱問題等、経済先行きに対する不透明感が和らぎ、昨秋以降続いていた株安・円高基調も落ち着きを取り戻し、年初来上昇していた原油価格も横ばいに転じるなど、県内企業を取り巻く経営環境は一旦落ち着きを見せ、景況感は依然マイナスながらも、全体としてはやや改善した。

来期についても業況は更に改善の見通しであるが、米国の大統領選挙や政策金利引上げの行方が国内市況に影響を及ぼす可能性もあり、今後もこうした内外情勢の動向を注視していく必要がある。

景況感（所属業界の景気判断）



\*「15年」「16年」等は、2015年、2016年等を表しています（以下同様）。

### 主要業種（所属業界）の動向

業種別にみると、製造業は△24.7と1.3ポイント低下。プラスチック製品（+17.5ポイント）、機械工業（+16.2ポイント）などが上昇し、食料品（△23.5ポイント）、繊維製品（△15.6ポイント）などが低下した。

非製造業は△7.4と10.7ポイント上昇。小売業（+40.1ポイント）、建設業（+30.3ポイント）などが上昇し、ホテル・旅館（△84.1ポイント）、サービス業（△17.8ポイント）などが低下した。

来期は、製造業が△11.0と13.6ポイント、非製造業が△0.6と6.7ポイント上昇の見通し。

### 主要業種（所属業界）の動向

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前期比DI				
		前期 4～6月期 A	今期 7～9月期 B	B-A	来期 10～12月期 (予測)C	C-B
全産業	317	△20.5	△15.8	4.7	△5.7	10.1
製造業	154	△23.4	△24.7	△1.3	△11.0	13.6
食料品	17	0.0	△23.5	△23.5	17.6	41.2
繊維製品 (靴下)	30	△31.0	△46.7	△15.6	△40.0	6.7
木材・木製品	11	△25.0	△36.4	△11.4	△27.3	9.1
化学・医薬品	19	△28.6	△15.8	12.8	0.0	15.8
プラスチック製品	12	△15.4	△8.3	7.1	△8.3	0.0
金属製品・非鉄	18	△23.1	△5.6	17.5	0.0	5.6
機械工業	15	△17.4	△26.7	△9.3	△20.0	6.7
その他の製造業	9	△27.3	△11.1	16.2	0.0	11.1
非製造業	34	△31.4	△29.4	2.0	△11.8	17.6
卸売業	163	△18.0	△7.4	10.7	△0.6	6.7
小売業	32	△28.2	△31.3	△3.0	△31.3	0.0
建設業	25	△44.1	△4.0	40.1	0.0	4.0
不動産業	44	△16.7	13.6	30.3	4.5	△9.1
運輸業	9	△22.2	△22.2	0.0	11.1	33.3
ホテル・旅館	8	△8.3	12.5	20.8	50.0	37.5
医療・福祉	7	55.6	△28.6	△84.1	57.1	85.7
サービス業	6	△28.6	0.0	28.6	16.7	16.7
その他の非製造業	16	5.3	△12.5	△17.8	△12.5	0.0
	16	△11.8	△12.5	△0.7	△6.3	6.3

最近の業況に関する自由記述は以下の通り。

最近の業況に関する主な自由記述

プラス要因

業種	内容
食料品	近隣の同業者廃業に伴って、若干生産（売上）数量が増加している。
繊維工業	高性能靴下の販売方法が変わり、OEMが増加、売れ行きが良くなった。
建設業	全体に、住宅着工数が増えているので、比例して当社も仕事が忙しい。

マイナス要因

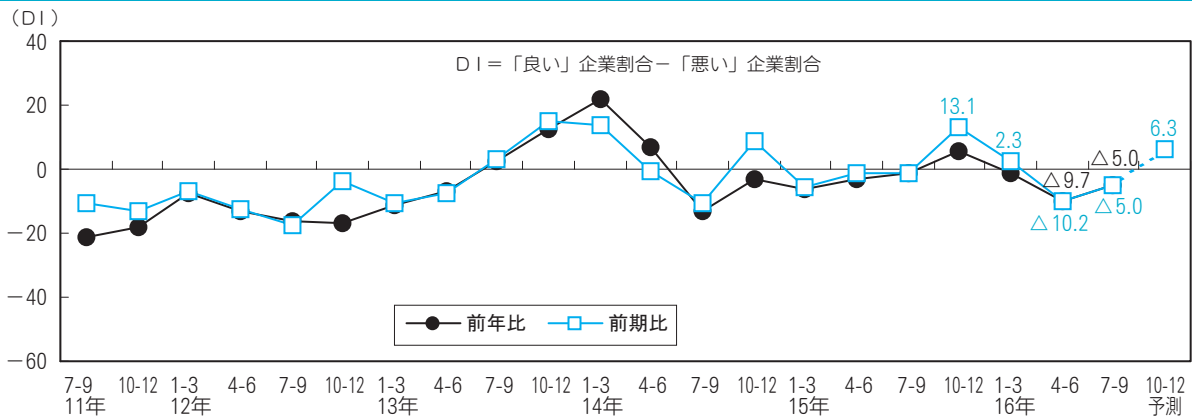
業種	内容
木材・木製品	住宅自体のつくりが大きく変り、木材がメインでなくても家が建つから。
金属製品・非鉄	建築関係の需要減による売上げの低下および円高による値下げ圧力。
卸売業	原木販売価格の低下により、素材業者の採算が合わず、市場への入荷量は減っている。
建設業	建設業界への若手就業者が激減し、将来の担い手不足が懸念される。
ホテル・旅館	今年度も悪くはないが、高校総体・プレミアム宿泊券で好調だった昨年度ほど良くもない。

2. 自社の業況

自社の業況は、前期比DIが△5.0と5.2ポイント上昇し、3期ぶりに改善。来期は6.3と11.4ポイント上昇し、再びプラス圏に改善する見通し。

(注)比較業績の振るわない企業は回答を敬遠しがちになるため、本調査での「自社全般の業況」は「所属業界の景気」よりも良好な数値となりやすい。

自社の業況



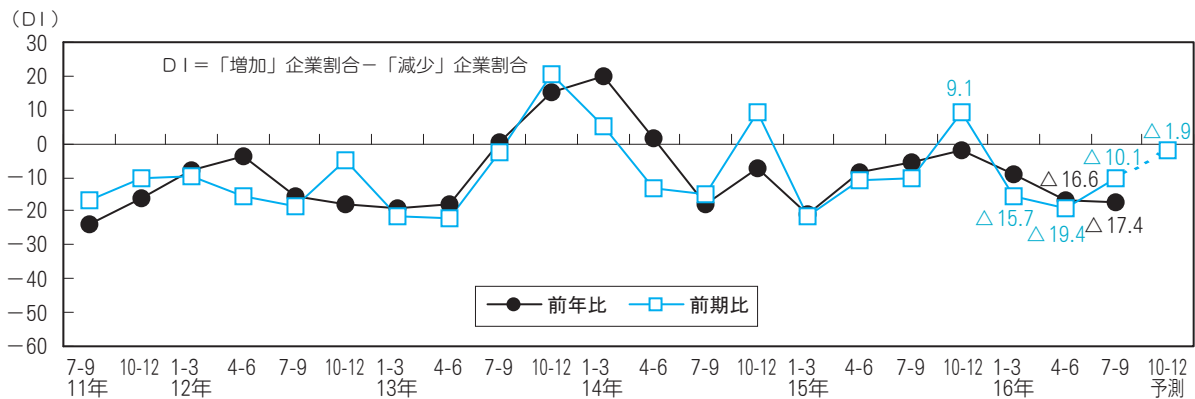
## 2 企業（自社）の経営状況

\*本頁以下の項目は、業界としての判断ではなく、回答企業（自社）内の状況により判断されたものである。

### 1. 売上高 ～3期ぶりに改善～

売上高は、全産業の前期比DIが△10.1と9.3ポイント上昇し、3期ぶりに改善。来期は△1.9と8.2ポイント上昇する見通し。

売上高（全産業）



#### 【製造業】

前期比DIは△7.1と14.4ポイント上昇。機械工業（+49.5ポイント）、木材・木製品（+46.2ポイント）など8業種中5業種が上昇し、化学・医薬品（△8.3ポイント）、食料品（△7.0ポイント）などが低下した。

来期は3.2と10.4ポイント上昇すると予測。

#### 【非製造業】

前期比DIは△12.9と4.6ポイント上昇。小売業（+59.9ポイント）、建設業（+29.0ポイント）などが上昇し、ホテル・旅館（△92.1ポイント）、医療・福祉（△33.3ポイント）など9業種中6業種が低下した。来期は△6.7と6.1ポイント上昇すると予測。

主要業種の売上高（前期比DI）

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前期	今期	来期		
		4~6月期 A	7~9月期 B	B-A	10~12月期 (予測)C	C-B
全産業	317	△19.4	△10.1	9.3	△1.9	8.2
製造業	154	△21.6	△7.1	14.4	3.2	10.4
食料品	17	18.8	11.8	△7.0	52.9	41.2
繊維製品 (靴下)	30	△34.5	0.0	34.5	△16.7	△16.7
木材・木製品	11	△41.7	27.3	68.9	△36.4	△63.6
化学・医薬品	19	△35.7	10.5	46.2	21.1	10.5
プラスチック製品	12	0.0	△8.3	△8.3	0.0	8.3
金属製品・非鉄	18	△23.1	△16.7	6.4	11.1	27.8
機械工業	15	△17.4	△6.7	10.7	△6.7	0.0
その他の製造業	9	△27.3	22.2	49.5	11.1	△11.1
非製造業	34	△31.4	△35.3	△3.9	△14.7	20.6
卸売業	163	△17.5	△12.9	4.6	△6.7	6.1
小売業	32	2.6	△28.1	△30.7	△28.1	0.0
建設業	25	△55.9	4.0	59.9	△4.0	△8.0
不動産業	44	△31.3	△2.3	29.0	△11.4	△9.1
運輸業	9	△22.2	△33.3	△11.1	△22.2	11.1
ホテル・旅館	8	△25.0	△37.5	△12.5	0.0	37.5
医療・福祉	7	77.8	△14.3	△92.1	28.6	42.9
サービス業	6	0.0	△33.3	△33.3	0.0	33.3
その他の非製造業	16	0.0	△12.5	△12.5	6.3	18.8
【近隣他府県】	16	△17.6	△6.3	11.4	18.8	25.0

2. 生産高・受注高・操業率 ～生産高・受注高・操業率はいずれも上昇～

(1) 生産高【製造業】

生産高は△3.9と14.7ポイント上昇。機械工業(+71.7ポイント)、繊維製品(+20.8ポイント)などが上昇し、食料品(△7.0ポイント)、化学・医薬品(△0.6ポイント)などが低下した。来期は5.8と9.7ポイント上昇する見通し。

(2) 受注高【製造業・建設業】

受注高は、製造業は△14.3と4.3ポイント上昇。機械工業(+49.5ポイント)、木材・木製品(+10.9ポイント)などが上昇し、金属製品・非鉄(△18.0ポイント)、食料品(△12.9ポイント)などが低下した。建設業は△18.2と17.2ポイント上昇した。

来期は、製造業は3.9と18.2ポイント上昇する見通し。建設業は△6.8と11.4ポイント上昇する見通し。

(3) 操業率【製造業】

操業率は、△7.8と6.6ポイント上昇。機械工業(+47.5ポイント)、繊維製品(+17.4ポイント)などが上昇し、食料品(△12.9ポイント)、金属製品・非鉄(△11.3ポイント)などが低下した。

来期は、6.5と14.3ポイント上昇する見通し。

製造業の生産高(前期比D1)

業種別D1 【奈良県】	回答 企業 数	前期	今期	B-A	来期	C-B
		4~6月期 A	7~9月期 B		10~12月期 (予測)C	
製造業	154	△18.6	△3.9	14.7	5.8	9.7
食料品	17	18.8	11.8	△7.0	47.1	35.3
繊維製品 (靴下)	30	△24.1	△3.3	20.8	△16.7	△13.3
木材・木製品	11	△33.3	9.1	42.4	△36.4	△45.5
化学・医薬品	19	△14.3	5.3	19.5	26.3	21.1
プラスチック製品	12	△7.7	△8.3	△0.6	8.3	16.7
金属製品・非鉄	18	△19.2	△5.6	13.7	11.1	16.7
機械工業	15	△17.4	△6.7	10.7	6.7	13.3
その他の製造業	9	△27.3	44.4	71.7	11.1	△33.3
【近隣他府県】	34	△34.3	△26.5	7.8	△11.8	14.7

製造業・建設業の受注高(前期比D1)

業種別D1 【奈良県】	回答 企業 数	前期	今期	B-A	来期	C-B
		4~6月期 A	7~9月期 B		10~12月期 (予測)C	
製造業	154	△18.6	△14.3	4.3	3.9	18.2
食料品	17	18.8	5.9	△12.9	52.9	47.1
繊維製品 (靴下)	30	△13.8	△16.7	△2.9	△10.0	6.7
木材・木製品	11	△8.3	0.0	8.3	0.0	0.0
化学・医薬品	19	△21.4	△10.5	10.9	15.8	26.3
プラスチック製品	12	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金属製品・非鉄	18	△34.6	△27.8	6.8	11.1	38.9
機械工業	15	△8.7	△26.7	△18.0	△6.7	20.0
その他の製造業	9	△27.3	22.2	49.5	△11.1	△33.3
【近隣他府県】	34	△37.1	△26.5	10.7	△8.8	17.6
奈良県建設業	16	5.3	6.3	1.0	12.5	6.3
近隣他府県建設業	44	△35.4	△18.2	17.2	△6.8	11.4

\*近隣他府県の建設業は対象数が少ないため記載していない。

製造業の操業率(前期比D1)

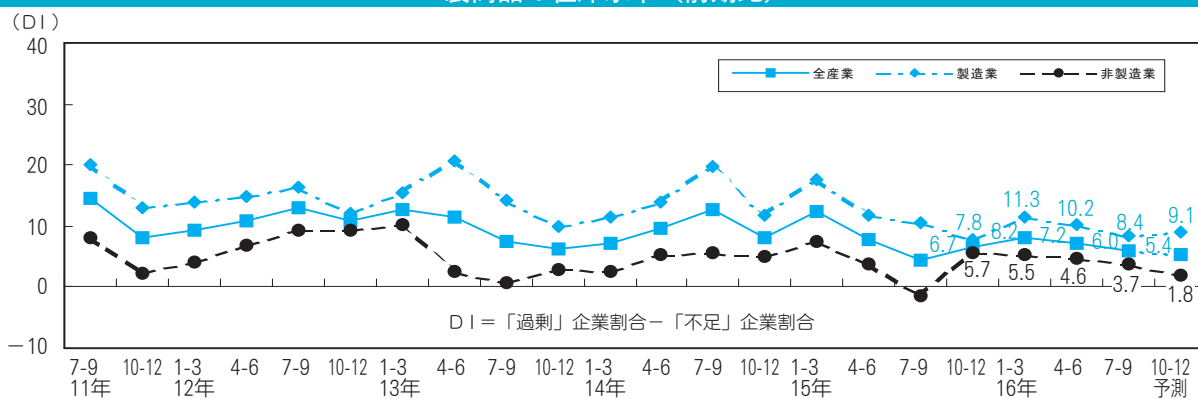
業種別D1 【奈良県】	回答 企業 数	前期	今期	B-A	来期	C-B
		4~6月期 A	7~9月期 B		10~12月期 (予測)C	
製造業	154	△14.4	△7.8	6.6	6.5	14.3
食料品	17	18.8	5.9	△12.9	41.2	35.3
繊維製品 (靴下)	30	△20.7	△3.3	17.4	△6.7	△3.3
木材・木製品	11	△8.3	9.1	17.4	△9.1	△18.2
化学・医薬品	19	△14.3	△10.5	3.8	26.3	36.8
プラスチック製品	12	0.0	△8.3	△8.3	△8.3	0.0
金属製品・非鉄	18	△19.2	△5.6	13.7	5.6	11.1
機械工業	15	△8.7	△20.0	△11.3	0.0	20.0
その他の製造業	9	△36.4	11.1	47.5	11.1	0.0
【近隣他府県】	34	△22.9	△17.6	5.2	△2.9	14.7
近隣他府県	14	△5.9	7.1	13.0	7.1	0.0

### 3. 製商品の在庫水準 ～ 製造業、非製造業ともに2期連続で過剰感が弱まった～

製商品の在庫水準（過不足）は、製造業が8.4と1.7ポイント過剰感が弱まった。非製造業は3.7と1.0ポイント過剰感が弱まった。製造業では、プラスチック製品（+7.3ポイント）、食料品（+6.3ポイント）などで過剰感が強まり、機械工業（△18.2ポイント）などで過剰感が弱まった。

来期は、製造業は9.1と0.6ポイント過剰感が強まる見通し。非製造業は1.8と1.8ポイント過剰感が弱まる見通し。

製商品の在庫水準（前期比）



### 4. 仕入・販売価格 ～ 仕入価格は2期連続で上昇、販売価格は2期ぶりに低下～

#### (1) 仕入価格

全産業の仕入価格DI（前期比）は、14.2と4.2ポイント上昇。業種別にみると、製造業が7.8と4.2ポイント上昇し、非製造業が20.2と4.8ポイント上昇した。

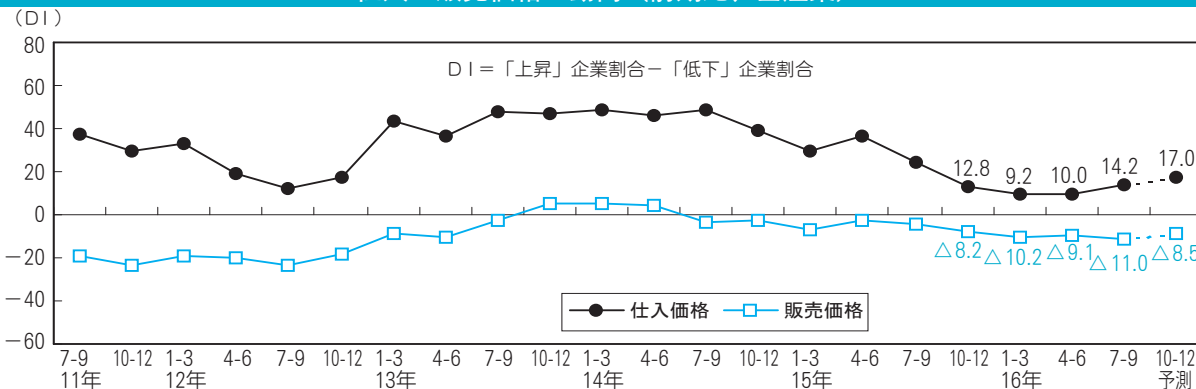
来期は、17.0と2.8ポイント上昇する見通し。

#### (2) 販売価格

全産業の販売価格DI（前期比）は、△11.0と1.9ポイント低下。業種別にみると、製造業が△11.7と0.3ポイント低下し、非製造業が△10.4と3.2ポイント低下した。

来期は、△8.5と2.5ポイント上昇する見通し。

仕入・販売価格の動向（前期比、全産業）



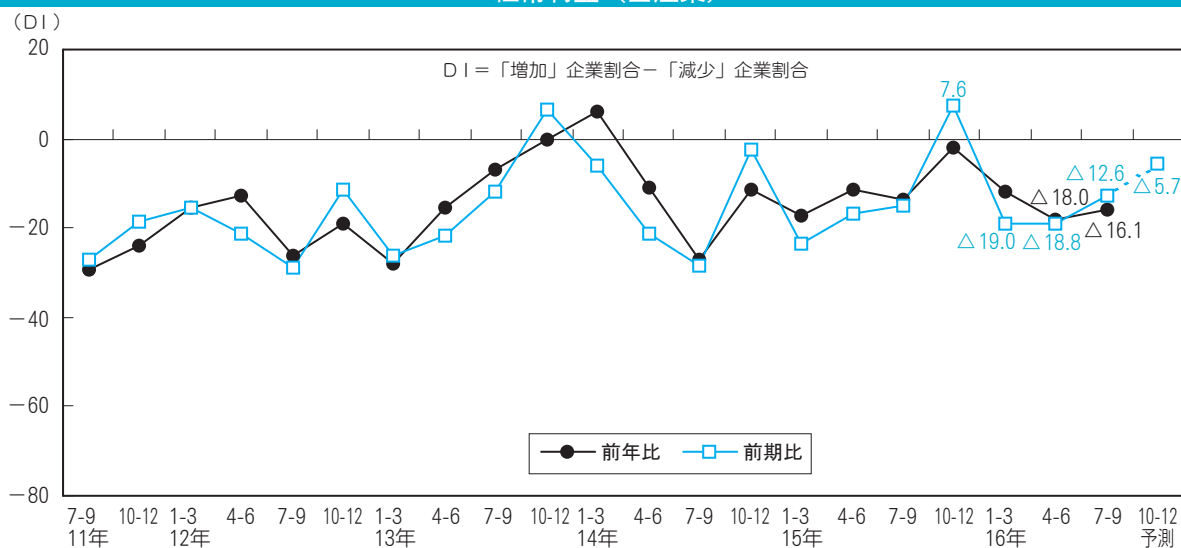


### 5. 経常利益 ～2期連続で改善～

経常利益は、全産業の前期比DIが△12.6と6.2ポイント上昇し、2期連続で改善。業種別にみると、製造業が△14.3と7.3ポイント上昇、非製造業が△11.0と5.5ポイント上昇した。

来期は△5.7と6.9ポイント上昇する見通し。

経常利益（全産業）

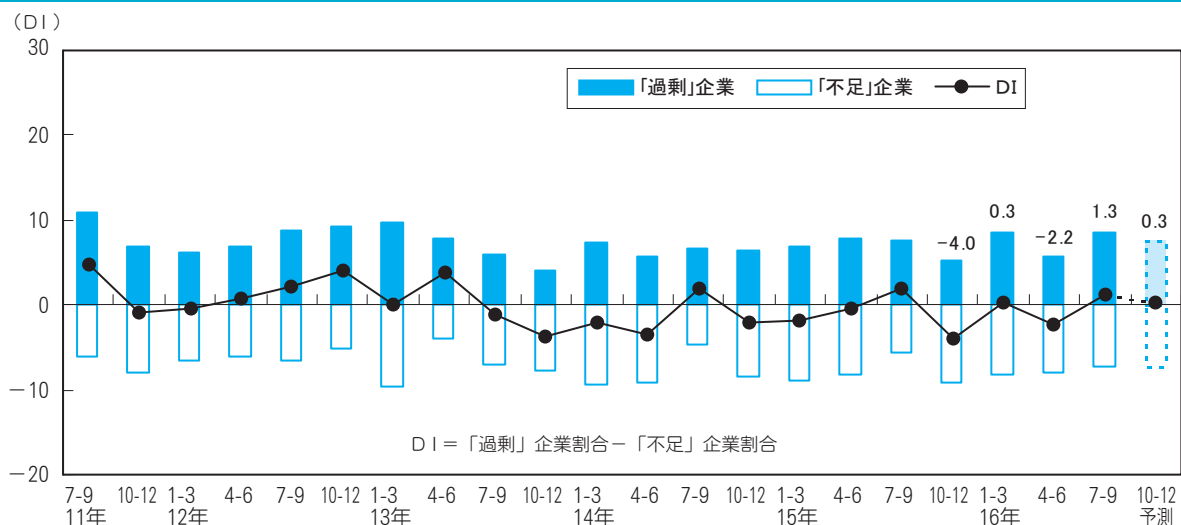


### 6. 生産・営業用設備 ～過剰感が強まった～

生産・営業用設備の水準は、全産業の前期比DIは1.3と3.5ポイント過剰感が強まった。業種別にみると、製造業が2.6と6.8ポイント過剰感が強まり、非製造業が0.0と0.5ポイント不足感が弱まった。

来期は、0.3と0.9ポイント過剰感が弱まる見通し。

生産・営業用設備（前期比、全産業）

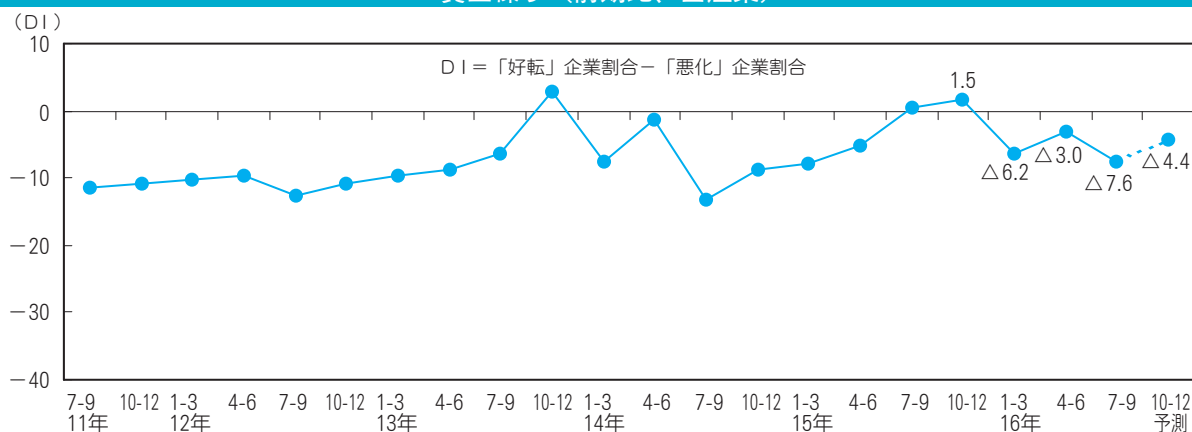


## 7. 資金繰り ～資金繰りは△7.6と4.5ポイント悪化～

全産業の資金繰りDI（前期比）は、△7.6と4.5ポイント悪化した。業種別にみると、製造業が△11.0と0.3ポイント悪化、非製造業が△4.3と7.9ポイント悪化した。

来期は、△4.4と3.2ポイント改善する見通し。

資金繰り（前期比、全産業）

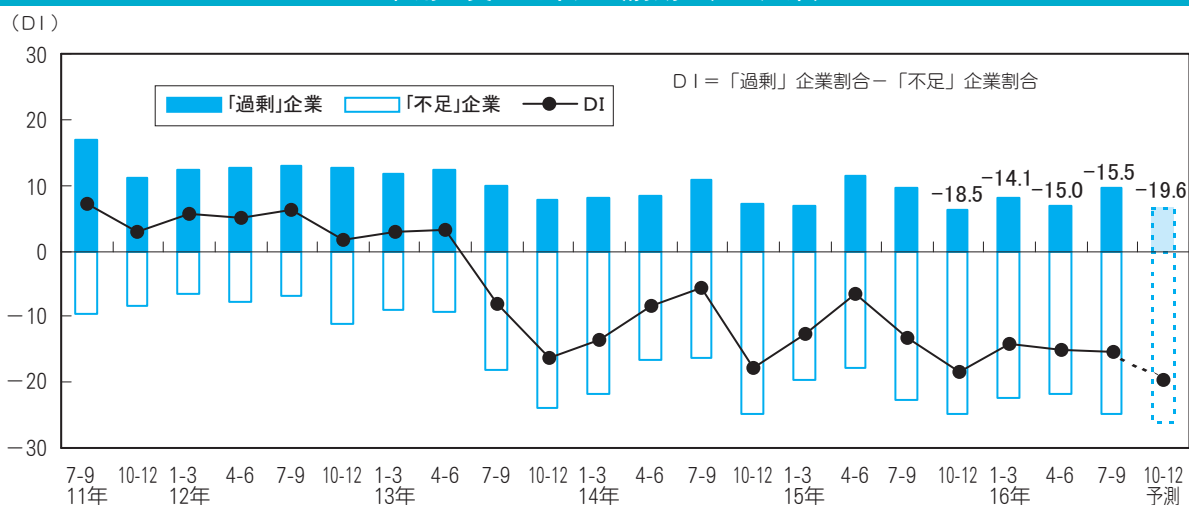


## 3 雇用人員 ～不足感が0.5ポイント強まった～

全産業の雇用人員過不足状況DI（前期比）は、△15.5と0.5ポイント不足感が強まった。業種別にみると、製造業で△13.0と0.4ポイント不足感が強まり、非製造業で△17.8と0.8ポイント不足感が強まった。

来期は、△19.6と4.1ポイント不足感が強まる見通し。

雇用人員の過不足（前期比、全産業）



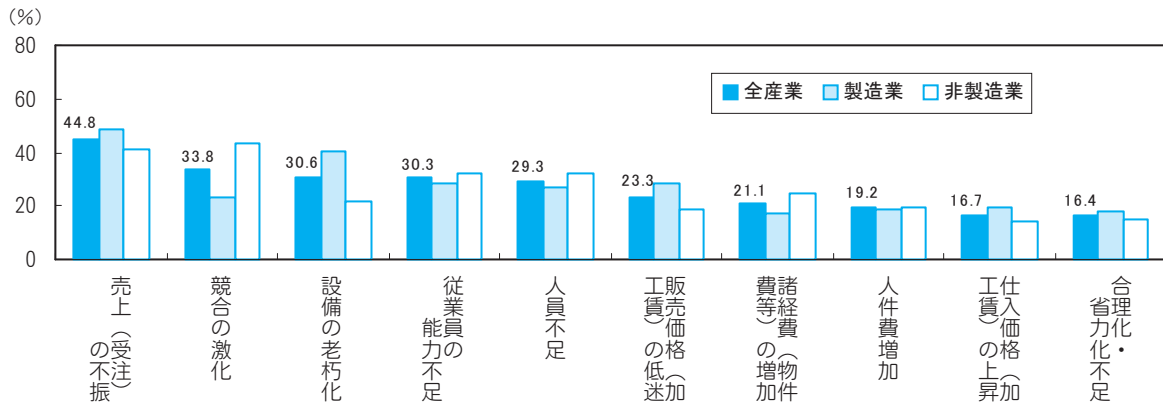


## 4 経営上の問題点、経営戦略

### 1. 経営上の問題点 ～ 製造業では「売上（受注）の不振」が、非製造業では「競合の激化」が高水準～

全産業の上位3項目は、「売上（受注）の不振」（44.8%）、「競合の激化」（33.8%）、「設備の老朽化」（30.6%）だった。製造業では「売上（受注）の不振」（48.7%）、「設備の老朽化」（40.3%）、「従業員の能力不足」「販売価格（加工賃）の低迷」（各28.6%）の順。非製造業では「競合の激化」（43.6%）、「売上（受注）の不振」（41.1%）、「従業員の能力不足」「人員不足」（各31.9%）の順だった。

経営上の問題点（複数回答）【全産業の上位10位】



経営上の問題点（複数回答）

	回答企業数	売上（受注）の不振	競合の激化	設備の老朽化	従業員の能力不足	人員不足	販売価格（加工賃）の低迷	諸経費（物件費等）の増加	人件費増加	仕入価格（加工賃）の上昇	合理化・省力化不足
全産業	317	44.8	33.8	30.6	30.3	29.3	23.3	21.1	19.2	16.7	16.4
製造業	154	48.7	23.4	40.3	28.6	26.6	28.6	17.5	18.8	19.5	18.2
食料品	17	35.3	11.8	52.9	23.5	47.1	11.8	23.5	23.5	35.3	23.5
繊維製品（靴下）	30	56.7	23.3	33.3	20.0	30.0	30.0	13.3	26.7	20.0	10.0
木材・木製品	11	54.5	27.3	27.3	18.2	27.3	27.3	9.1	27.3	18.2	0.0
化学・医薬品	19	42.1	26.3	42.1	42.1	15.8	47.4	10.5	15.8	15.8	26.3
プラスチック製品	12	50.0	41.7	50.0	25.0	16.7	16.7	33.3	8.3	25.0	16.7
金属製品・非鉄	18	38.9	16.7	50.0	16.7	33.3	16.7	22.2	11.1	16.7	22.2
金属製品・非鉄	15	40.0	26.7	13.3	40.0	13.3	40.0	13.3	26.7	6.7	20.0
機械工業	9	22.2	66.7	44.4	66.7	0.0	33.3	22.2	11.1	11.1	44.4
その他の製造業	34	67.6	11.8	41.2	23.5	32.4	29.4	14.7	17.6	20.6	8.8
非製造業	163	41.1	43.6	21.5	31.9	31.9	18.4	24.5	19.6	14.1	14.7
卸売業	32	34.4	43.8	25.0	31.3	9.4	25.0	25.0	12.5	18.8	9.4
小売業	25	48.0	52.0	32.0	44.0	48.0	20.0	16.0	28.0	12.0	20.0
建設業	44	29.5	43.2	4.5	25.0	47.7	18.2	29.5	15.9	20.5	20.5
不動産業	9	55.6	55.6	55.6	11.1	33.3	22.2	22.2	0.0	0.0	0.0
運輸業	8	50.0	50.0	12.5	12.5	50.0	12.5	37.5	25.0	12.5	0.0
ホテル・旅館	7	85.7	14.3	71.4	42.9	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	14.3
医療・福祉	6	33.3	16.7	16.7	16.7	33.3	0.0	33.3	50.0	16.7	0.0
サービス業	16	50.0	50.0	18.8	50.0	18.8	18.8	12.5	31.3	6.3	31.3
その他の非製造業	16	37.5	37.5	12.5	37.5	25.0	18.8	31.3	25.0	12.5	6.3

全産業平均を10ポイント以上、上回る比率の部分に網掛けしている

## 2. 重視する経営戦略 ～ 製造業では「新製商品・新サービス開発への注力」が、非製造業では「人材育成」が最多～

全産業の上位3項目は、「人材育成」(46.4%)、「新規販売先(受注先)の開拓」(44.5%)、「既存製商品・サービスの高付加価値化」(39.1%)だった。製造業では「新製商品・新サービス開発への注力」(54.5%)が最多、非製造業では「人材育成」(51.5%)が最多だった。

	重視する経営戦略 (複数回答) (%)											
	全産業		製造業		非製造業		全産業		製造業		非製造業	
	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回
人材育成	①	46.4	①	44.9	⑤	40.9	⑤	37.7	①	51.5	①	51.0
新規販売先(受注先)の開拓	②	44.5	②	42.9	②	47.4	②	49.7	③	41.7	③	37.1
既存製商品・サービスの高付加価値化	③	39.1	③	42.1	④	42.2	④	48.5	④	36.2	④	36.6
新製商品・新サービス開発への注力	④	38.5	⑥	36.8	①	54.5	①	50.9	⑧	23.3	⑧	24.7
営業部門の強化	⑤	37.2	⑤	39.1	⑧	29.2	⑦	31.1	②	44.8	②	45.9
合理化・コストダウンの徹底	⑥	36.0	④	39.9	⑥	40.3	②	49.7	⑤	31.9	⑤	31.4
技術力・企画力の強化	⑦	35.6	⑦	33.5	③	42.9	⑤	37.7	⑥	28.8	⑥	29.9
新分野・新規事業への進出	⑧	27.1	⑧	25.8	⑦	29.9	⑧	25.1	⑦	24.5	⑦	26.3
財務基盤の強化	⑨	18.3	⑨	16.1	⑩	16.9	⑩	15.0	⑨	19.6	⑨	17.0
情報化の推進	⑩	12.9	⑫	11.4	⑭	5.8	⑭	5.4	⑨	19.6	⑩	16.5
仕入先の見直し	⑩	12.9	⑩	11.9	⑪	12.3	⑫	6.6	⑪	13.5	⑩	16.5
生産能力の拡大	⑩	12.9	⑪	13.0	⑨	21.4	⑨	24.6	⑬	4.9	⑭	3.1

全産業の上位10位。丸数字は順位。各回の上位3位に網掛けしている。

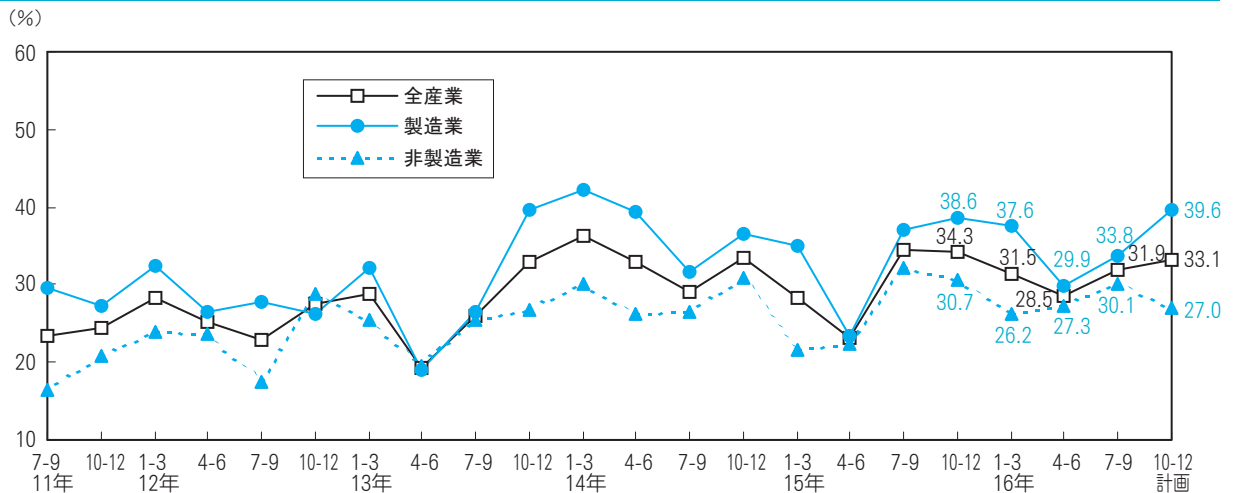
## 5 設備投資の動向

### 1. 設備投資の実績と計画 ～ 実績は、製造業が3.8ポイント上昇、非製造業が2.7ポイント上昇～

設備投資実績(実施企業の割合)は、製造業が33.8%と3.8ポイント上昇、非製造業は30.1%と2.7ポイント上昇した。

来期の計画は、製造業が39.6%と5.8ポイント上昇、非製造業が27.0%と3.1ポイント低下する見通し。

設備投資の実績と計画



今期の実績を業種別にみると、製造業では化学・医薬品（58.3%）、機械工業（55.6%）などで割合が高い。

非製造業では運輸業（75.0%）、ホテル・旅館（57.1%）などで割合が高い。

設備投資の実績と計画（業種別）

	回答 企業 数	前期	今期	来期		
		4~6月期 (実績) A	7~9月期 (実績) B	B-A	10~12月期 (計画) C	C-B
全産業	317	28.5	31.9	3.3	33.1	1.3
製造業	154	29.9	33.8	3.8	39.6	5.8
食料品	17	18.8	29.4	10.7	52.9	23.5
繊維製品	30	34.5	36.7	2.2	40.0	3.3
（靴下）	11	33.3	45.5	12.1	36.4	△9.1
木材・木製品	19	14.3	15.8	1.5	15.8	0.0
化学・医薬品	12	23.1	58.3	35.3	50.0	△8.3
プラスチック製品	18	38.5	27.8	△10.7	33.3	5.6
金属製品・非鉄	15	34.8	53.3	18.6	60.0	6.7
機械工業	9	27.3	55.6	28.3	55.6	0.0
その他の製造業	34	31.4	23.5	△7.9	32.4	8.8
非製造業	163	27.3	30.1	2.7	27.0	△3.1
卸売業	32	17.9	15.6	△2.3	15.6	0.0
小売業	25	26.5	36.0	9.5	44.0	8.0
建設業	44	29.2	27.3	△1.9	18.2	△9.1
不動産業	9	33.3	22.2	△11.1	11.1	△11.1
運輸業	8	41.7	75.0	33.3	50.0	△25.0
ホテル・旅館	7	33.3	57.1	23.8	28.6	△28.6
医療・福祉	6	42.9	16.7	△26.2	33.3	16.7
サービス業	16	31.6	37.5	5.9	31.3	△6.3
その他の非製造業	16	17.6	25.0	7.4	37.5	12.5

各期の全産業平均を10ポイント以上、上回る実績の部分に網掛けしている

2. 設備投資の目的 ～ 製造業・非製造業ともに「既存設備の改修・更新」がトップ～

製造業の設備投資目的は、「既存設備の改修・更新」（57.7%）が最も多く、以下、「合理化・省力化」（42.3%）、「生産・販売能力の増強」（32.7%）と続く。

非製造業では、「既存設備の改修・更新」（44.9%）、「店舗・工場等の新設・増改築」（28.6%）、「生産・販売能力の増強」（20.4%）の順となっている。

来期の設備投資計画は、製造業では「既存設備の改修・更新」（52.5%）、「生産・販売能力の増強」（42.6%）、「合理化・省力化」（32.8%）の順。非製造業では「既存設備の改修・更新」（56.8%）、「店舗・工場等の新設・増改築」（27.3%）、「情報化」（13.6%）の順となっている。

（前田 徹）

設備投資の目的（複数回答）

	製造業					非製造業				
	前期 4~6月期 (実績) A	今期 7~9月期 (実績) B	B-A	来期 10~12月期 (計画) C	C-B	前期 4~6月期 (実績) A	今期 7~9月期 (実績) B	B-A	来期 10~12月期 (計画) C	C-B
店舗・工場等の新設・増改築	6.0	7.7	1.7	14.8	7.1	32.1	28.6	△3.5	27.3	△1.3
生産・販売能力の増強	38.0	32.7	△5.3	42.6	9.9	15.1	20.4	5.3	11.4	△9.0
合理化・省力化	38.0	42.3	4.3	32.8	△9.5	22.6	6.1	△16.5	9.1	3.0
既存設備の改修・更新	50.0	57.7	7.7	52.5	△5.2	52.8	44.9	△7.9	56.8	11.9
技術・研究開発	16.0	21.2	5.2	19.7	△1.5	1.9	6.1	4.2	0.0	△6.1
新製品製造	24.0	9.6	△14.4	14.8	5.1	1.9	2.0	0.2	2.3	0.2
新規事業進出	8.0	3.8	△4.2	1.6	△2.2	3.8	6.1	2.3	9.1	3.0
事業転換	2.0	0.0	△2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	4.5
情報化	10.0	5.8	△4.2	3.3	△2.5	5.7	14.3	8.6	13.6	△0.6
環境対策	4.0	1.9	△2.1	3.3	1.4	3.8	4.1	0.3	4.5	0.5
福利厚生	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	6.1	4.2	2.3	△3.8
その他	0.0	1.9	1.9	1.6	△0.3	3.8	2.0	△1.7	0.0	△2.0

各期の上位3位に網掛けしている

【参考】主要業種別DI（前期比）

【奈良県】	自社の業況		製商品在庫水準		仕入価格		販売価格		経常利益		資金繰り		雇用人員過不足	
	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月
全産業	△5.0	6.3	6.0	5.4	14.2	17.0	△11.0	△8.5	△12.6	△5.7	△7.6	△4.4	△15.5	△19.6
製造業	△5.8	5.2	8.4	9.1	7.8	11.0	△11.7	△11.7	△14.3	△1.9	△11.0	△9.1	△13.0	△14.3
食料品	0.0	29.4	0.0	0.0	5.9	5.9	△11.8	△11.8	△5.9	23.5	△11.8	△5.9	△35.3	△41.2
繊維製品 (靴下)	△13.3	△20.0	3.3	3.3	16.7	16.7	△6.7	△10.0	△13.3	△16.7	0.0	0.0	△20.0	△16.7
木材・木製品	△9.1	△27.3	9.1	0.0	0.0	0.0	△9.1	△9.1	9.1	△18.2	0.0	0.0	△18.2	△18.2
化学・医薬品	△5.3	10.5	10.5	0.0	△5.3	0.0	△21.1	△21.1	△15.8	10.5	△5.3	△5.3	0.0	△10.5
プラスチック製品	16.7	16.7	0.0	0.0	25.0	25.0	△8.3	△8.3	△16.7	0.0	△16.7	△25.0	△8.3	△8.3
金属製品・非鉄	0.0	27.8	11.1	22.2	△5.6	0.0	△5.6	△5.6	△27.8	11.1	△5.6	△5.6	△11.1	△11.1
機械工業	△20.0	13.3	26.7	26.7	6.7	13.3	△20.0	△26.7	0.0	△6.7	△13.3	△13.3	0.0	△6.7
その他の製造業	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	△11.1	△11.1	22.2	0.0	0.0	0.0	△11.1	△11.1
非製造業	△11.8	△8.8	11.8	14.7	11.8	17.6	△11.8	△5.9	△26.5	△14.7	△26.5	△17.6	△11.8	△8.8
卸売業	△4.3	7.4	3.7	1.8	20.2	22.7	△10.4	△5.5	△11.0	△9.2	△4.3	0.0	△17.8	△24.5
小売業	△18.8	△15.6	6.3	3.1	15.6	15.6	△9.4	△9.4	△6.3	△15.6	△6.3	0.0	0.0	△3.1
建設業	4.0	16.0	8.0	8.0	16.0	20.0	△8.0	△8.0	8.0	△8.0	△12.0	△4.0	△44.0	△48.0
不動産業	18.2	6.8	△2.3	△2.3	31.8	36.4	△4.5	△9.1	△13.6	△20.5	6.8	4.5	△25.0	△29.5
運輸業	△22.2	△11.1	△11.1	△11.1	22.2	22.2	△55.6	△44.4	0.0	△11.1	△11.1	△11.1	△22.2	△22.2
ホテル・旅館	△12.5	50.0	0.0	0.0	12.5	25.0	△37.5	12.5	△50.0	△12.5	△12.5	△12.5	△37.5	△37.5
医療・福祉	△28.6	57.1	28.6	0.0	14.3	14.3	△14.3	28.6	△14.3	28.6	△28.6	0.0	28.6	0.0
サービス業	△16.7	16.7	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	△50.0	0.0	△16.7	0.0	△33.3	△50.0
その他の非製造業	0.0	18.8	6.3	6.3	18.8	12.5	6.3	0.0	△18.8	△6.3	0.0	0.0	△12.5	△31.3
近隣他府県(全産業)	△25.0	△6.3	6.3	6.3	12.5	18.8	△12.5	6.3	△6.3	12.5	0.0	6.3	0.0	△6.3
近隣他府県(全産業)	△9.5	14.3	4.8	9.5	38.1	38.1	△9.5	0.0	0.0	9.5	4.8	4.8	△28.6	△38.1

【調査概要】

- ・調査実施時期：2016年9月中旬～2016年10月上旬
- ・調査方法：郵送法によるアンケート方式
- ・対象企業数：917先（個人事業を含む）〔うち奈良県内864先〕
- ・有効回答数：338先（有効回答率36.9%）〔うち奈良県内317先（有効回答率36.7%）〕

〈回答企業の都道府県別内訳〉

■奈良県 317先：93.8%

■近隣他府県 21先：6.2% 大阪府8先、和歌山県7先、京都府6先

回答企業の業種別・従業員規模別・資本金階層別構成比

【奈良県】	先数	業種別 縦%	従業員規模別構成比（横%）						資本金階層別構成比（横%）				
			1~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~299人	300人以上	個人事業	1,000万円未満	1,000万円~3,000万円未満	3,000万円~1億円未満	1億円以上
全産業	317	100.0	21.8	16.7	26.2	14.8	15.5	5.0	3.2	6.3	46.7	37.2	6.0
製造業	154	48.6	19.5	14.9	25.3	18.2	19.5	2.6	3.9	6.5	53.2	32.5	3.9
食料品	17	5.4	5.9	11.8	17.6	29.4	29.4	5.9	0.0	5.9	64.7	29.4	0.0
繊維製品 (靴下)	30	9.5	20.0	16.7	26.7	20.0	16.7	0.0	3.3	10.0	50.0	36.7	0.0
木材・木製品	11	3.5	18.2	9.1	27.3	9.1	36.4	0.0	9.1	0.0	54.5	36.4	0.0
化学・医薬品	19	6.0	36.8	10.5	26.3	5.3	21.1	0.0	10.5	0.0	68.4	15.8	5.3
プラスチック製品	12	3.8	25.0	0.0	16.7	25.0	25.0	8.3	0.0	8.3	33.3	50.0	8.3
金属製品・非鉄	18	5.7	5.6	16.7	44.4	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0
機械工業	15	4.7	13.3	20.0	20.0	26.7	20.0	0.0	0.0	6.7	60.0	26.7	6.7
その他の製造業	9	2.8	11.1	11.1	22.2	11.1	22.2	22.2	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3
非製造業	34	10.7	26.5	20.6	23.5	14.7	14.7	0.0	8.8	11.8	44.1	35.3	0.0
卸売業	163	51.4	23.9	18.4	27.0	11.7	11.7	7.4	2.5	6.1	40.5	41.7	8.0
小売業	32	10.1	28.1	28.1	21.9	15.6	3.1	3.1	0.0	3.1	62.5	31.3	3.1
建設業	25	7.9	24.0	0.0	24.0	0.0	32.0	20.0	4.0	16.0	36.0	40.0	4.0
不動産業	44	13.9	31.8	20.5	36.4	6.8	4.5	0.0	2.3	4.5	31.8	59.1	2.3
運輸業	9	2.8	66.7	11.1	22.2	0.0	0.0	0.0	11.1	22.2	22.2	33.3	11.1
ホテル・旅館	8	2.5	0.0	0.0	25.0	37.5	12.5	25.0	0.0	0.0	37.5	50.0	12.5
医療・福祉	7	2.2	14.3	14.3	42.9	14.3	14.3	0.0	14.3	0.0	28.6	42.9	14.3
サービス業	6	1.9	0.0	0.0	16.7	16.7	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3
その他の非製造業	16	5.0	6.3	25.0	25.0	12.5	12.5	6.3	0.0	0.0	50.0	18.8	18.8
近隣他府県(全産業)	16	5.0	12.5	37.5	18.8	12.5	12.5	6.3	0.0	6.3	37.5	43.8	12.5
近隣他府県(全産業)	21	100.0	9.5	38.1	23.8	0.0	14.3	14.3	0.0	4.8	57.1	23.8	14.3